

本部拠点区分 資金収支計算書  
(白)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	經常経費寄附金収入	800,000	1,140,450	△ 340,450		
	受取利息配当金収入	181,000	228,935	△ 47,935		
	その他の収入	2,487,000	2,744,459	△ 257,459		
	受入研修費収入	458,000	654,500	△ 196,500		
	雑収入	812,000	873,459	△ 61,459		
	雑収入	812,000	873,459	△ 61,459		
	助成金	1,217,000	1,216,500	500		
	事業活動収入計(1)	3,468,000	4,113,844	△ 645,844		
	事業活動による収支	人件費支出	12,461,000	12,450,477	10,523	
		役員報酬支出	4,189,000	4,156,000	33,000	
職員給料支出		5,748,000	5,747,040	960		
職員賞与支出		1,343,000	1,342,112	888		
退職給付支出		292,000	291,576	424		
法定福利費支出		889,000	913,749	△ 24,749		
事務費支出		14,100,000	13,698,086	401,914		
福利厚生費支出		471,000	470,302	698		
旅費交通費支出		115,000	115,552	△ 552		
研修研究費支出		49,000	48,215	785		
事務消耗品費支出		279,000	278,650	350		
印刷製本費支出		1,022,000	980,915	41,085		
車両燃料費支出(事務)		17,000	15,172	1,828		
通信運搬費支出		240,000	238,443	1,557		
会議費支出		8,000	6,000	2,000		
広報費支出		1,291,000	1,305,177	△ 14,177		
手数料支出		7,535,000	7,304,154	230,846		
保険料支出		201,000	200,520	480		
賃借料支出		456,000	456,000	0		
土地・建物賃借料支出		80,000	79,964	36		
租税公課支出		147,000	113,690	33,310		
保守料支出		68,000	67,800	200		
渉外費支出		176,000	200,681	△ 24,681		
諸会費支出		159,000	129,000	30,000		
雑支出		1,786,000	1,687,851	98,149		
雑支出		117,000	166,097	△ 49,097		
中間的就労事業経費支出		1,669,000	1,521,754	147,246		
社会貢献事業費支出		300,000	44,612	255,388		
現物給付費支出		300,000	44,612	255,388		
事業活動支出計(2)		26,861,000	26,193,175	667,825		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 23,393,000	△ 22,079,331	△ 1,313,669			
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
	拠点区分間繰入金収入	26,027,000	25,536,278	490,722		
	その他の活動収入計(7)	26,027,000	25,536,278	490,722		
	支出					
その他の活動支出計(8)	0	0	0			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	26,027,000	25,536,278	490,722			
予備費支出(10)	0	-	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,634,000	3,456,947	△ 822,947			
前期末支払資金残高(12)	179,723,636	179,723,636	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	182,357,636	183,180,583	△ 822,947			

本部拠点区分 事業活動計算書  
(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
収益	経常経費寄附金収益	1,140,450	1,075,000	65,450	
	その他の収益	1,216,500	2,425,000	△ 1,208,500	
	助成金	1,216,500	2,425,000	△ 1,208,500	
サービス活動収益計 (1)		2,356,950	3,500,000	△ 1,143,050	
サービス活動増減の部	人件費	12,619,227	13,670,389	△ 1,051,162	
	役員報酬	4,156,000	4,640,000	△ 484,000	
	役員退職慰労引当金繰入	168,750	168,750	0	
	職員給料	5,747,040	6,014,320	△ 267,280	
	職員賞与	1,342,112	1,326,111	16,001	
	非常勤職員給与		651,252	△ 651,252	
	退職給付費用	291,576		291,576	
	法定福利費	913,749	869,956	43,793	
	事務費	13,698,086	16,868,102	△ 3,170,016	
	福利厚生費	470,302	579,725	△ 109,423	
	旅費交通費	115,552	603,613	△ 488,061	
	研修研究費	48,215	1,037,265	△ 989,050	
	事務消耗品費	278,650	883,187	△ 604,537	
	印刷製本費	980,915	687,045	293,870	
	車両燃料費(事務)	15,172	28,932	△ 13,760	
	通信運搬費	238,443	258,841	△ 20,398	
	会議費	6,000	12,644	△ 6,644	
	広報費	1,305,177	1,639,342	△ 334,165	
	手数料	7,304,154	7,435,861	△ 131,707	
	保険料	200,520	207,237	△ 6,717	
	賃借料	456,000	457,564	△ 1,564	
	土地・建物賃借料	79,964	72,212	7,752	
	租税公課	113,690	147,896	△ 34,206	
	保守料	67,800	73,902	△ 6,102	
	渉外費	200,681	264,198	△ 63,517	
	諸会費	129,000	183,000	△ 54,000	
	雑費	1,687,851	2,295,638	△ 607,787	
	雑費	166,097	1,004,642	△ 838,545	
	中間的就労事業経費	1,521,754	1,290,996	230,758	
	社会貢献事業費	44,612	168,762	△ 124,150	
現物給付費	44,612	168,762	△ 124,150		
サービス活動費用計 (2)		26,361,925	30,707,253	△ 4,345,328	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		△ 24,004,975	△ 27,207,253	3,202,278	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	83,364	26,775	56,589	
	その他のサービス活動外収益	1,527,959	1,577,614	△ 49,655	
	受入研修費収益	654,500	923,890	△ 269,390	
	雑収益	873,459	653,724	219,735	
	雑収益	873,459	653,724	219,735	
サービス活動外収益計 (4)		1,611,323	1,604,389	6,934	
サービス活動外費用計 (5)					
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		1,611,323	1,604,389	6,934	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		△ 22,393,652	△ 25,602,864	3,209,212	
特別増減の部	拠点区分間繰入金収益	25,536,278	30,077,387	△ 4,541,109	
	特別収益計 (8)		25,536,278	30,077,387	△ 4,541,109
	固定資産売却損・処分損	1		1	
	器具及び備品売却損・処分損	1		1	
	拠点区分間固定資産移管費用	72,800		72,800	
特別費用計 (9)		72,801	0	72,801	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		25,463,477	30,077,387	△ 4,613,910	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		3,069,825	4,474,523	△ 1,404,698	
前期繰越活動増減差額 (12)		227,694,141	223,219,618	4,474,523	
当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		230,763,966	227,694,141	3,069,825	
基本金取崩額 (14)					
その他の積立金取崩額 (15)					

本部拠点区分 事業活動計算書  
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
増減差額の部	その他の積立金積立額 (16)			
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	230,763,966	227,694,141	3,069,825

本部拠点区分 貸借対照表  
令和 3年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	185,530,166	181,524,679	4,005,487	2,349,583	1,801,043	548,540	
現金預金	180,502,540	180,995,168	△ 492,628	2,331,591	1,711,099	620,492	
事業未収金	150,000	157,000	△ 7,000	0	80,144	△ 80,144	
未収収益	47,014	47,616	△ 602	17,992	9,800	8,192	
前払金	4,510,000	2,100	4,507,900				
前払費用	320,612	322,795	△ 2,183				
固定資産	51,447,883	51,666,255	△ 218,372	1,687,500	1,518,750	168,750	
基本財産				1,687,500	1,518,750	168,750	
その他の固定資産	51,447,883	51,666,255	△ 218,372	4,037,083	3,319,793	717,290	
器具及び備品	504,002	504,003	△ 1				
権利	598,952	671,752	△ 72,800	2,177,000	2,177,000	0	
投資有価証券	50,234,929	50,380,500	△ 145,571	2,177,000	2,177,000	0	
その他の固定資産	110,000	110,000	0				
				230,763,966	227,694,141	3,069,825	
				3,069,825	4,474,523	△ 1,404,698	
				232,940,966	229,871,141	3,069,825	
資産の部合計	236,978,049	233,190,934	3,787,115	236,978,049	233,190,934	3,787,115	

## 計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないもの…移動平均法による原価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

- ・器具及び備品
  - 平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定額法
  - 平成19年4月1日以降取得したもの…定額法

## (3) 引当金の計上基準

- ・徴収不能引当金……債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上する。
- ・役員退職慰労引当金…役員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度末までに負担すべき金額を見積り計上する。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

該当なし

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㊸)）
  - ア 本部
  - イ 社会貢献事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㊹)）
  - ア 本部
  - イ 社会貢献事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	852,500	348,498	504,002
小計	852,500	348,498	504,002
合計	852,500	348,498	504,002

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	150,000	0	150,000
未収収益	47,014	0	47,014
合計	197,014	0	197,014

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
社債 第16回三菱UFJフィナンシャル グループ期限前劣後免除特約付	50,234,929	49,978,000	△ 256,929
合計	50,234,929	49,978,000	△ 256,929

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

※ 職員給与等の確定債務を従来「未払費用」で表示していたが、事業活動に伴う費用の未払債務である「事業未払金」として表示するほうがより適切であると判断したため、当会計年度より「事業未払金」として計上している。

# 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和 2年 4月 1日 （至） 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人 社会福祉法人 村山苑  
拠点区分 本部

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	504,003	0	0	0	0	0	1	0	504,002	0	348,498	0	852,500	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	504,003	0	0	0	0	0	1	0	504,002	0	348,498	0	852,500	0	
その他の固定資産計	504,003	0	0	0	0	0	1	0	504,002	0	348,498	0	852,500	0	
基本財産及びその他の固定資産計	504,003	0	0	0	0	0	1	0	504,002	0	348,498	0	852,500	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	504,003	0	0	0	0	0	1	0	504,002	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書  
 (自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 村山苑  
 拠点区分 本部

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
役員退職慰労引当金	1,518,750	168,750	( )	( )	1,687,500	
計	1,518,750	168,750	0	0	1,687,500	



本部拠点区分 資金収支明細書  
(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 村山苑

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	本部	社会貢献事業			
収入					
経常経費寄附金収入	1,140,450		1,140,450		1,140,450
受取利息配当金収入	228,935		228,935		228,935
その他の収入	2,659,815	84,644	2,744,459		2,744,459
受入研修費収入	654,500		654,500		654,500
雑収入	788,815	84,644	873,459		873,459
雑収入	788,815	84,644	873,459		873,459
助成金	1,216,500		1,216,500		1,216,500
事業活動収入計(1)	4,029,200	84,644	4,113,844		4,113,844
支出					
人件費支出	5,493,199	6,957,278	12,450,477		12,450,477
役員報酬支出	4,156,000		4,156,000		4,156,000
職員給料支出	1,020,000	4,727,040	5,747,040		5,747,040
職員賞与支出		1,342,112	1,342,112		1,342,112
退職給付支出	291,576		291,576		291,576
法定福利費支出	25,623	888,126	913,749		913,749
事務費支出	13,698,086		13,698,086		13,698,086
福利厚生費支出	470,302		470,302		470,302
旅費交通費支出	115,552		115,552		115,552
研修研究費支出	48,215		48,215		48,215
事務消耗品費支出	278,650		278,650		278,650
印刷製本費支出	980,915		980,915		980,915
車両燃料費支出(事務)	15,172		15,172		15,172
通信運搬費支出	238,443		238,443		238,443
会議費支出	6,000		6,000		6,000
広報費支出	1,305,177		1,305,177		1,305,177
手数料支出	7,304,154		7,304,154		7,304,154
保険料支出	200,520		200,520		200,520
賃借料支出	456,000		456,000		456,000
土地・建物賃借料支出	79,964		79,964		79,964
租税公課支出	113,690		113,690		113,690
保守料支出	67,800		67,800		67,800
渉外費支出	200,681		200,681		200,681
諸会費支出	129,000		129,000		129,000
雑支出	1,687,851		1,687,851		1,687,851
雑支出	166,097		166,097		166,097
中間的就労事業経費支出	1,521,754		1,521,754		1,521,754
社会貢献事業費支出		44,612	44,612		44,612
現物給付費支出		44,612	44,612		44,612
事業活動支出計(2)	19,191,285	7,001,890	26,193,175		26,193,175
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 15,162,085	△ 6,917,246	△ 22,079,331		△ 22,079,331
施設整備等による収入					
施設整備等収入計(4)					
施設整備等による支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の収入					
拠点区分間繰入金収入	25,536,278		25,536,278		25,536,278
サービス区分間繰入金収入		6,957,278	6,957,278	△ 6,957,278	0
その他の活動収入計(7)	25,536,278	6,957,278	32,493,556	△ 6,957,278	25,536,278
その他の活動による支出					
サービス区分間繰入金支出	6,957,278		6,957,278	△ 6,957,278	0
その他の活動支出計(8)	6,957,278		6,957,278	△ 6,957,278	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	18,579,000	6,957,278	25,536,278	0	25,536,278
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	3,416,915	40,032	3,456,947	0	3,456,947
前期末支払資金残高(11)	178,744,536	979,100	179,723,636		179,723,636
当期末支払資金残高(10)+(11)	182,161,451	1,019,132	183,180,583	0	183,180,583

本部拠点区分 事業活動明細書  
(白) 令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 村山苑

(単位:円)

	勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		本部	社会貢献事業			
収益	経常経費寄附金収益	1,140,450		1,140,450		1,140,450
	その他の収益	1,216,500		1,216,500		1,216,500
	助成金	1,216,500		1,216,500		1,216,500
	サービス活動収益計(1)	2,356,950		2,356,950		2,356,950
サービス活動増減の部	人件費	5,661,949	6,957,278	12,619,227		12,619,227
	役員報酬	4,156,000		4,156,000		4,156,000
	役員退職慰労引当金繰入	168,750		168,750		168,750
	職員給料	1,020,000	4,727,040	5,747,040		5,747,040
	職員賞与		1,342,112	1,342,112		1,342,112
	退職給付費用	291,576		291,576		291,576
	法定福利費	25,623	888,126	913,749		913,749
	事務費	13,698,086		13,698,086		13,698,086
	福利厚生費	470,302		470,302		470,302
	旅費交通費	115,552		115,552		115,552
	研修研究費	48,215		48,215		48,215
	事務消耗品費	278,650		278,650		278,650
	印刷製本費	980,915		980,915		980,915
	車両燃料費(事務)	15,172		15,172		15,172
	通信運搬費	238,443		238,443		238,443
	会議費	6,000		6,000		6,000
	広報費	1,305,177		1,305,177		1,305,177
	手数料	7,304,154		7,304,154		7,304,154
	保険料	200,520		200,520		200,520
	賃借料	456,000		456,000		456,000
	土地・建物賃借料	79,964		79,964		79,964
	租税公課	113,690		113,690		113,690
	保守料	67,800		67,800		67,800
	渉外費	200,681		200,681		200,681
	諸会費	129,000		129,000		129,000
	雑費	1,687,851		1,687,851		1,687,851
	雑費	166,097		166,097		166,097
中間的就労事業経費	1,521,754		1,521,754		1,521,754	
社会貢献事業費		44,612	44,612		44,612	
現物給付費		44,612	44,612		44,612	
	サービス活動費用計(2)	19,360,035	7,001,890	26,361,925		26,361,925
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 17,003,085	△ 7,001,890	△ 24,004,975		△ 24,004,975
収益	受取利息配当金収益	83,364		83,364		83,364
	その他のサービス活動外収益	1,443,315	84,644	1,527,959		1,527,959
	受入研修費収益	654,500		654,500		654,500
	雑収益	788,815	84,644	873,459		873,459
	雑収益	788,815	84,644	873,459		873,459
	サービス活動外収益計(4)	1,526,679	84,644	1,611,323		1,611,323
費用						
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,526,679	84,644	1,611,323		1,611,323
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 15,476,406	△ 6,917,246	△ 22,393,652		△ 22,393,652

サービス区分間繰入金明細書  
 (自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 村山苑  
 拠点区分 本部

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
本部	社会貢献事業	本部収入	6,957,278	社会貢献事業 (せいかつ相談所) 運営資金

(単位:円)

(注) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (10)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。  
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期未支払資金残高等の別を記入すること。